

# 四半期報告書

(第60期第1四半期)

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	2
3 【関係会社の状況】 .....	2
4 【従業員の状況】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【仕入及び販売の状況】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年7月15日

**【四半期会計期間】** 第60期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ポイント

**【英訳名】** POINT INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井稔晃

**【本店の所在の場所】** 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

**【電話番号】** (029)231-1101

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 松田毅

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)

**【電話番号】** (03)3243-6011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 松田毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (百万円)	21,685	86,705
経常利益 (百万円)	3,979	15,947
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,339	8,089
純資産額 (百万円)	27,483	26,565
総資産額 (百万円)	41,924	45,885
1株当たり純資産額 (円)	1,126.20	1,086.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.15	328.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,081	12,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,845	△1,980
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,409	△4,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,988	20,302
従業員数 (人)	1,674	1,577

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第60期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	1,674	(2,308)
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）で記載しております。臨時雇用者には、準社員、パートタイマーが含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間において、従業員数が97名及び臨時雇用者数が136名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	1,520	(2,075)
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）で記載しております。臨時雇用者には、準社員、パートタイマーが含まれております。

2. 当第1四半期会計期間において、従業員数が68名及び臨時雇用者数が89名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
メンズボトムス	282
メンズトップス	1,008
レディースボトムス	1,199
レディーストップス	4,463
雑貨・その他	1,255
合計	8,208

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
メンズボトムス	650
メンズトップス	2,631
レディースボトムス	3,191
レディーストップス	12,112
雑貨・その他 (注) 2	3,099
合計	21,685

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額等が含まれております。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ブランド別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
レイジブルー	1,400
ローリーズファーム	6,175
グローバルワーク	5,101
ジーナシス	2,757
ヘザー	1,368
ハレ	876
アパートバイローリーズ	815
レプシムローリーズファーム	1,929
ナインブックス (注)	967
インメルカート	225
トランスコンチネンツ	66
その他	0
合計	21,685

(注) ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。



### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から5月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な景気後退から、厳しい雇用情勢のもと、個人消費は引き続き冷え込んだ状況で推移しました。

このような環境のもと、売上高につきましては、前年同期比15.3%増となりました。4月中盤以降天候にも恵まれ初夏物の販売が順調に推移した結果、国内既存店売上高は前年同期比97.0%と、通期計画の96.1%を上回ることが出来ました。

新店の寄与もあり全ブランドが前年同期比で売上高を伸ばしました。国内のブランド別では、「レプシムローリーズファーム」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」等が高い伸び率となりました。

4月にオープンした大型複合店舗の旗艦店コレクトポイント原宿も順調なスタートを遂げています。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当第1四半期末時点での国内店舗数は、43店舗（内Eコマースサイト8店舗）の出店の結果、594店舗（内Eコマースサイト26店舗）となりました。

海外の店舗展開につきましては、香港におきまして「ローリーズファーム」、「レイジブルー」、「コレクトポイント」計4店舗を出店した結果、当第1四半期末時点での海外店舗数は、台湾17店舗、香港12店舗、計29店舗となりました。

収益面では、仕入・在庫・売価変更を適正にコントロールした結果、売上総利益率は63.9%と前年同期比0.7ポイント改善しました。

戦略的な広告宣伝費の増加、国内外とも積極的な店舗展開に伴う費用増により、販売費および一般管理費率は45.7%（前年同期比0.2ポイント増）、営業利益率は18.1%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

また、特別利益として、ストックオプションの失効に伴う新株予約権戻入益を66百万円計上する一方、特別損失として、固定資産除却損12百万円、店舗の賃借契約解除に伴う損失10百万円、3店舗の減損損失として61百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は216億85百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は39億33百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は39億79百万円（前年同期比17.4%増）、四半期純利益は23億39百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、前年同期比較に関する情報については、前年が四半期開示制度導入前のため参考情報として記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、39億60百万円減少して419億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、48億78百万円減少して144億41百万円となりました。これは主に、買掛金と未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、9億18百万円増加して274億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、73億13百万円減少して129億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、40億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が39億61百万円あった一方、売上債権が20億87百万円増加したこと、仕入債務が21億69百万円減少したこと及び法人税等の支払いが40億36百万円あったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億45百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が11億6百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億9百万円となりました。これは主に配当金の支払が14億5百万円あったこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コレクトポイント 原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	40	210	-	-	251	10

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものについては、「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	25,990,720	25,990,720	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	25,990	—	2,660	—	2,517

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,590	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,331,760	2,433,176	—
単元未満株式	普通株式 370	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	—	—
総株主の議決権	—	2,433,176	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポイント	茨城県水戸市 泉町3-1-27	1,658,590	—	1,658,590	6.38
計	—	1,658,590	—	1,658,590	6.38

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満3株を所有しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	4,660	4,670	4,570
最低(円)	3,810	3,870	3,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,053	※2 15,814
売掛金	5,461	3,367
有価証券	1,998	4,496
商品	4,058	3,675
その他	945	1,106
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	24,490	28,424
固定資産		
有形固定資産	※1 4,025	※1 2,995
無形固定資産	482	448
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,528	8,976
その他	※3 3,613	※3 5,226
貸倒引当金	△214	△186
投資その他の資産合計	12,926	14,016
固定資産合計	17,434	17,461
資産合計	41,924	45,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,204	10,363
未払法人税等	954	4,139
賞与引当金	1,291	830
その他	3,703	3,840
流動負債合計	14,153	19,173
固定負債		
引当金	206	114
その他	80	31
固定負債合計	287	146
負債合計	14,441	19,319

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	31,083	30,203
自己株式	△8,677	△8,677
株主資本合計	27,583	26,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125	△193
為替換算調整勘定	△55	△83
評価・換算差額等合計	△180	△277
新株予約権	7	66
少数株主持分	73	71
純資産合計	27,483	26,565
負債純資産合計	41,924	45,885



(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	21,685
売上原価	7,838
売上総利益	13,846
販売費及び一般管理費	* 9,913
営業利益	3,933
営業外収益	
受取配当金	22
その他	48
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払家賃	7
持分法による投資損失	16
その他	1
営業外費用合計	25
経常利益	3,979
特別利益	
新株予約権戻入益	66
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除却損	12
賃貸借契約解約損	10
減損損失	61
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	3,961
法人税、住民税及び事業税	927
法人税等調整額	697
法人税等合計	1,625
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	2,339

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,961
減価償却費	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	527
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,169
未払金の増減額 (△は減少)	△80
その他	△103
小計	△75
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,106
敷金及び保証金の差入による支出	△584
長期前払費用の取得による支出	△158
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△1,405
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,313
現金及び現金同等物の期首残高	20,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,988

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目については、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、簡便な方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

店舗内装等の取得方法の変更

提出会社の店舗内装等については、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当第1四半期連結会計期間から、全て購入契約により取得しております。

当第1四半期連結会計期間において取得した店舗内装等は、1,024百万円であります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によるおります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 904百万円</p> <p>※2. 定期預金 現金及び預金に含まれている定期預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 783百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 2,122百万円 地代家賃 3,596百万円 賞与引当金繰入額 525百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,053百万円 別段預金 △62百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,998百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,988百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	25,990

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,658

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 7百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	平成21年2月28日	平成21年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 7百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した額  
新株予約権戻入益 66百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,126円20銭	1,086円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,483	26,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	80	138
(うち新株予約権)	(7)	(66)
(うち少数株主持分)	(73)	(71)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産の額(百万円)	27,402	26,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	24,332	24,332

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	96円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益金額 (百万円)	2,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,332

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、＜注記事項＞（株主資本関係）4 配当に関する事項に記載のとおりです。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月7日

株式会社ポイント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井稔晃
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石井稔晃は、当社の第60期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。